

いつもとは違う教育のつどい

みんなで未来をひらく教育を語るつどい (前編)

香川教育

発行所
高松市田村町1033-3
TEL (087) 867-4797
FAX (087) 867-6446
kakyoso@kakyoso.com
香川県教職員組合
定価 1部50円 1月100円
組合員の購読料は組合費に含む

香教組ホームページ

http://kakyoso.com/



思想家・武道家、
道場兼寺子の凱風
館館長・神戸女学院
大学名誉教授

「医療が商品なので自己責任で金で買え」というような考え方もアメリカは合は感染が収束しない。アメリカは「医療が商品なので自己責任で金で買え」というような考え方もアメリカは合は感染が収束しない。アメリカは「医療が商品なので自己責任で金で買え」というような考え方もアメリカは合は感染が収束しない。

「医療が商品なので自己責任で金で買え」というような考え方もアメリカは合は感染が収束しない。アメリカは「医療が商品なので自己責任で金で買え」というような考え方もアメリカは合は感染が収束しない。

「補説」大企業や資産家などがより富裕化することを是認し、それらによる投資や消費により中間層・貧困層の所得も引き上げられ、富が再配分されるとする。しかし、再配分よりも富の集中や蓄積・世襲化が進み、貧富の差を広げるとい見方もある。
(デジタル大辞泉)

新自由主義的な考え方が破綻したのは、今回、アメリカが顕著だった。アメリカの場合同じく、基本的には自己責任「と」いうこと。市民生活に公的な支援をなるべくせず、基本的には自力でやってくれと、アメリカはセルフメイドマン。「自分の人生は自分で決めて切り開いていく」という生き方を非常に理想化している国。それもあって、国民に等しく政府や州が支援していくことに対して強い反発がある。特に医療がそうだ。日本だったら国民皆保険だが、アメリカは医療は商品だと。まさに

新自由主義。医療も市場で購入する商品であるから、お金持ちの人は良い医療を受けられ、貧困層は医療を受けられず、アメリカは人口3億5000万人のうち無保険者が3000万人。今回もコロナに感染しても適切な治療が受けられない人が出ている。結局、感染症の抑制は全住民が等しく良質な医療を受けられることでしか解決できない。(アメリカでは)「医療は商品である」「市場で購入するものである」「金がないやつは野垂れ死しろ」ということになっている。結局は、無保険者3000万人が感染源になっていくので、ずっとこれから後もアメリカの場合もアメリカの場合もアメリカの場合もアメリカの場合も

社会生活が営む上で本当に大事なことは、「新自由主義的な全ては商品であること、市場で購入するものであって、お金のある人がそれを購入できる。医療もそうだが教育もそう。教育も商品である市場で売り買いする商品で、お金を持っている人は良質な教育を受けられるが、金がない人は受けられない。それは自己責任である。良い教育を受けたければ、まず働いて金を稼いでしかるべき代価を払って高等教育を受けなさい」と。こういうことがアメリカでは普通にいわれている。日本でも新自由主義的な教育観を信じている人たちはいる。むしろ多数派かもしれない。

「アメリカが公教育を導入したときにも、そのような反対論があった。『なぜ、我々が払った税金で、払っていない連中の学校教育の必要経費まで支弁するのか』、『自分たちの稼いだお金を自分の子どもの教育に使うのは構わないが、税金も払っていないし、才能もない人間の子どもたちの教育に、なぜ我々の税金を使わなければならないのか』こう言って、公教育の導入に反対した人は沢山いた。

新自由主義 政府などによる規制の最小化と、自由競争を重んじる考え方。規制や過度な社会保障・福祉・富の再分配は政府の肥大化をまねき、企業や個人の自由な経済活動を妨げると批判。市場での自由競争により、富が増大し、社会全体に行き渡るとする。ネオリベリズム。→リベタリアニズム

「コロナの下での新自由主義の課題と教育における問題点について」

「コロナ危機からみえる新自由主義の問題と教育の課題」

2020年8月23日、コロナ禍でオンラインによる教育のつどい2020が開催されました。記念講演は、神戸女学院名誉教授である内田 樹氏と教員の対談で行われました。これからの社会のありようと教育の問題について示唆にとんだものでしたので全文を掲載します。

い。教育は商品であると。商品なので自力で獲得しなさい。この間、文科大臣が「身の丈にあった教育はしようがないだろう」と言っていたが、まさにそれは、それぞれの貧富の差のこと。豊かな人はそれなりの教育を受けて、貧しい人は受けられない。それが社会的なフェアネスではないかと。それ以前の段階の個人的な努力の成果が表れている。公的な支援をするべきではない。アメリカが公教育を導入したときにも、そのような反対論があった。『なぜ、我々が払った税金で、払っていない連中の学校教育の必要経費まで支弁するのか』、『自分たちの稼いだお金を自分の子どもの教育に使うのは構わないが、税金も払っていないし、才能もない人間の子どもたちの教育に、なぜ我々の税金を使わなければならないのか』こう言って、公教育の導入に反対した人は沢山いた。

に様々なイノベーションが生まれ、学術的な発明が生まれたりして、結果的にはアメリカは世界の最強国になった。長期的なスパンで見れば、公教育は国力の増強のために必要。日本でも「身の丈にあった教育を」ということで、「お金のあ

る人だけが良い教育を受けて、ない人は自己責任で低劣な教育を」といったら、結果的には国民全体の学力、知力は低下していく。それによって貧富の格差がはつきりして一部の富裕層に様々なリソースが排他的に蓄積され、二極化が進行していく。富裕層はそれが望ましいかも知れないが、国力全体が地盤沈下していくことの代償に得られた一部の繁栄にすぎない。

教育の受益者が個人であると考えているから教育は商品であると思うので、車とか服と同じように自分の欲しい車を買おうと、車を買おうのだけれども税金で補填してくれ」とか「今度スーツを買うのだけれども税金で補填してくれ」といわれたら、「ふざけたこと言うな」となるが、教育というものをそれと同じに考えている。これは全く違っている。もちろん、個人も受益するが、長期的に考えた場合、最大の受益者は集団全体だからこそ、医療と同じように教育に対しても一人ひとりの個人の属性とは関わりなく、全員が望むだけレベルの高い教育を受ける権利を担保する。それは、博愛主義というわけではなく、本当に国のことを考えたなら、エゴイステイックに考えても、そういう結論しか出てこない。教育は商品ではない。教育活動、公教育の受益者は国そのもので集団全体だ。そのことをもう一回、全員常識として、しっかりと受け止めていくことが必要なのではないか。

学校では知力をテストで測るが、内田さんのいう知力は？

知性、知力、学力を個人の属性と考えるから間違っている。だからみんな学力とかいうものをなんとか試験をして測定して、点数をつけていって格付けをしてスコアの高い人間は褒め称えて、低い人間は処罰していくということをする。しかし、医療も教育も、全て集団の営みであり、個人ではない。知性をなん

で測るのがいいかというところ、集団全体の知的なパフォーマンスを上げることができるとかどうかというところで測るべき。これは集団規模で、日本の場合は1億2700万人が20年後30年後50年後にどうなるかという巨大なスケールでしか測れない。知性の働きの帰結というのはいくつかある。なので、個人について1学期とか1年間で、その人の知力、学力を測っても全く無意味だ。よくいるが個人としては頭がよくIQも高いが、その人がそばに来るとみんなのパフォーマンスが下がる。「あいつがいると暗くなる」「職場が真つ暗になる」人は、個人的には知力があると思ってるかもしれないが、集団全体の知的なパフォーマンスを下げるという意味でいうと

協調性とは別？

協調性も含まれてはいる。ただ、日本の場合、協調性というのと、ただ、みんなと親和していく場の親密性を優先することになつてしまふ。場の親密性を優先すること、この集団が何を

するかと、この集団が何をやるかというところは違う。この間も本に書いたが、僕が子どもの頃1960年代、70年代のチームものはいっぱいあるが「七人の侍」や「ナヴァロンの要塞」「荒野の七人」など七人くらいが集まって、ミッションでチームをつくり巨大な事業をする話がいっぱいある。この頃のチームの人達は、お互いに親密ではない。ほとんどろくに口もきかない。お互いの素性を明かさな。それぞれのプロフェッショナルが集まって、無言のうちに巨大なミッションをしていく。21世紀に入ってからチームものは、全体の4分の1が親密の確認。大体的なものは「ワイルドスピード」というものがある。全体の3分の1が仲間内の親密感の確認である。「俺たち仲良いよね」というのをずっと確認しあっている。場の親密性、協調性が最優先して、個々の人間の能力やミッションの困難さは、ほとんど後景に退いて

いる。世界的な傾向かと思うが、協調性や場の親密性を大事にして、一人ひとりの技量や情報を築き上げていく。それをどうやってコラボレートして、一つのミッションを遂行していくかが後景に退いている。仲良しであるというところが、ハリウッド映画を見てさえも、すごく前面に出て

いる。日本の場合もつと感じる。共感性、協調性、同じようなしゃべり方をして、同じような身体動作、表情、発声法。なんでも全部「そうそう」と共感しあつていくことが、異常に強く強制されている。こんなことは、集団全体の能力を上げていくうえでは全く無意味。仲が良いことは、全然必要ではない。理解も共感もいらぬ。基本的なルールがわかっていて、それを守ってくれば、あとはこのミッションをどういう手順で、どういふふうにしてみんなの能力や個性を組み合わせて達成しようかというクールなみんなでの話し合いがあれば、ベタついている必要など全くない。

もちろん、すぐに喧嘩するか、愛憎こももつと憎しみあい、足をひっぱったり、罵倒したりすること、もちろんこれは低い。中にいろいろなタイプの人がいて、その人たちが自由に自由な意見を言つて、それが「ああそうか。俺は意見違うけど、君は君、俺は俺、じゃあ仕事をしようか」という、そういうクールな集団が本当は一番効率がいい。日本はほとんどそういう集団がなくなつてきて、

社会に出てから降りかかってくる個人の自己責任という現実をどのよう打開すればよいか。

「私はあなたを攻撃しないよ」ということが、すごく大事だと思う。今の子どもたちはすごく傷ついてきていて、防衛的になつていっている。学校教育は防衛的になつていっている。大人を信じない子どもをとかく解放していつて、「この先生の言っていることは聞いても大丈夫だ」というマインドにすれば、学校教育はほぼ終わり。あとは自学自習。オープンマインドになればあとはどんどん入っていく。文字通り乾いたスポンジが水を吸うように入っていく。問題は、こちらが相手に情報を詰め込むこととでなく、聞く気にしてもらうこと。ただ扉を開いてもらう。ときに、すごく傷ついている。特に、一番深く傷つくのは、一回先生を信じたのに裏切られた。先生の信じてもらって、この先生は信じてもいいのかなと心を開いたときにグサツとやられた。先生には傷つける気がなかつたかもしれないが、相手の心を開かせておいてからそれを無視した。心ない言葉と言つ

てしまったことがあつて、10代の途中に、心を開いたら傷つけられた経験を持つている子たちは、それから後の扉が開かない。これはやはり時間がかかる。1年や2年ではなかなか開かない。ずっと忍耐強く、私はあなたを傷つけないということを相手に完全に納得して、少しづつ、少し開いてみてまた閉じるという様子を見るようなことになる。様子を見出したら、あとは平気。「何をやっても大丈夫だよ」と言つて、絶対に追い込んだり、特に相手に屈辱感を与えたりするようなことをしない。特に「この先生は味方だ」と思つてくれることはないが、「この先生は自分を傷つけない、屈辱感を与えない」ということについて保障がある。教師の仕事は突き詰めると本当にそれだけ。子どもたちの心を開く。後は子どもはどこの心でも学んでいく。新聞を読んだり、テレビを見たり、インターネットをしたり、本を読んだり、ありとあらゆるところから学んでいく。なので、教師は簡単といえれば簡単な仕事。子どもたちに対して、「あなた方を絶対に傷つけない。絶対に屈辱感を与えない」ということを信じてもらえれば、大方の子どもは後は自分ですすすす勉強してくれる。(次号に続きます)

小黒板はお休みします。

